

余暇社会を生きる

——リゾート先進国スウェーデンに見る余暇の生き方、老後の生き方——

柳 沢 重 也

(一) 今日のスウェーデン情勢について

昨年、九月、スウェーデン社会民主労働党は、総選挙において敗北をきした。七〇年代以来、社民党を中心とした左派連合と、中央党、穏健党、自由党の右派連合は、ほぼ互角の勢力を持ち、交代をくり返してきたが、前回の選挙は、そういった傾向とは、少し変った「変異」を含んだものだった。

と、言うのも、前回の選挙では、そのどちらもが、過半数を占めることができなかつたばかりか、議員数においても、共に総数を減らしたのである。どちら側にも属さない「新民主党」が、キャスティングボードを握る第三勢力として登場した。

問題は、この新党の正体であった。いわゆるグリーンウェイブを代表とする政党としては、既に他の政党が存在していたし、その環境党は、今回、この新民主党の登場により、得票を減らし、国会に議員を送

る最低限である総票数の四パーセントを割り、国会を去ることになったのだった。

新民主党は、一部では、ネオナチグループとも言われたが、いずれにしても、左右どちらの側も、この新党との連立を嫌い、結果として、総議員数がわずかに多い穏健党を中心とした右派連合が、政権を取ることになった。

今回の政権交代は、選挙前は表面において、大きな政策変化はないとも見られていたが、オイルショック以来の不景気と、それに伴う失業率の急増(但し、スウェーデンでは、また五パーセントを割る数字で、他の西欧諸国、特にイギリス・フランス等の十パーセントを越すものとは、かなり差がある)。失業問題による国内での外国人労働者に対する不満と、相変ず、流入し続ける難民をよそおう経済難民の流入にいらだつ国民感情と国内での外国人や移民とスウェーデン人の対立、さらに不景気からの従来の福祉政策の見直しの必要、最終的には、EC加盟を数年先に控えて、他の西欧諸国並みへの足並みを揃えるためのさまざまな政策の見直し等、大方の予想をうらぎって列挙すれば、きりのない程のラディカルな政策の変革が行なわれるところとなった。

国民や左派連合の中にも、EC加盟の前に、こうした政策の転換を「ぜい肉落し」「ダイエット」として、受動的ながら、許容している観がある。ここに、福祉社会スウェーデンの終焉を告げるかのような早急な意見さえ出てくるほどである。

しかし、社会福祉等一部で、切り下げは起るにしろ、社会の基盤まで、また人々の日常生活の隅々まで行きわたっている「生き方」すなわち、余暇を生きるその方法は、到底変えることはあるまいと思う。と言

うのも、余暇あるいはリゾートライフそのものが、日本に言われるような経済主義やコマースリズムに踊らされているような表薄的な性格のものとは、全く異質のものであるからである。

日本で騒がれているようなリゾートや、リゾート開発を通しての地域開発、すなわち、村おこしや町おこしが、行なわれたのは、スウェーデンでは、既に二十年以上も前の七〇年代初めであり、その結果、地場産業育成に成功し、過疎から人口の定着、増加につながったところも少なくない。

しかし、こう言った村おこし・町おこしも、所詮、表皮的で単なる経済運動の一環に過ぎないともいえる。リゾート生活や余暇社会とは、本来、各個人がそれぞれ自らの生き方や人生観を育くみながら、より価値ある有意義な人生を送ることを目的とするものである。

この点、スウェーデン社会では、二十数年にわたる余暇社会のあり方の探求の中で、既に成熟期に入っていると言えるのではないかと思う。

したがって、スウェーデン人の余暇生活は、単に経済主義の動向やコマースリズムに左右されることは、ほとんどないだろう。

結局、現在、日本の社会で声高に叫ばれているリゾート開発イコールリゾートライフと言った数式は、この国では全く成り立たない。もはや、リゾート開発による村おこし・町おこしは、存在しないとさえ言えるのではないかと思う。

この国の余暇社会の生き方とは、自己を知り、さらに自己を練るための学習であり、あるいは自分の生活をより自然に近づけ、さらに必要なものを自分で作り出す喜びを追求することである。

消費型社会が、ヨーロッパ社会でかげりをおびるようになってきて既に久しい。七〇年代八〇年代と、西欧社会の停滞をよそに、好景気・低失業率を誇ってきたさすがのスウェーデンでも、八〇年代末から九〇年代に入り、その影は否定できな^{かぎり}いところ^{かぎり}にきていた。

しかし、人々の生活そのものが「貧しく」なってきたかと言えば、ノーであろう。逆に「豊かに」なつたと言う人の方が多いであろう。

実質的マインナス成長の社会で、人々はアルターネイティブのもう一つの生活を選択したのであり、物よりも精神的なゆたかさの追求に時間をさくようになったのであろう。

日本の現状はまだまだ、その段階からは、はるかに遠い。かつての福祉社会スウェーデンが長い間理解されず、まだ今日もスウェーデンの福祉の精神とはどう言ったものであったかよく理解されないままに、世界的に時代が大きく転換してしまつていく中で、おそらく、スウェーデンの余暇の過し方も、日本ではこの先十年も、それ以上も過ぎないと理解されないかと思う。

かつてのスウェーデン福祉社会も、豊かな物質社会に立脚していたが、その基盤であった豊かな物質社会は、日本を含めて今世界中で変革していきつつある。この時、やはり、日本でも現在のような、商業的また物質的余暇社会の追求は、不可能になるだろう。真のリゾトライフを考える時、私は、福祉社会の場合と同じように、やはり、今日のスウェーデン社会を思わずにはいられないのである。

次章はそのようなことを考慮しながら読んでいただけたら、より理解していただけるのではないかと思う。

(二) スウェーデンの歩んできた道

独特な社会民主主義路線の下で、戦後、希に見る急速な発展を遂げたスウェーデンは、戦前までは、ヨーロッパ辺境の極貧の農業国であった。戦後の急激な社会変革は、さまざまな歪みも生み、良い意味でも悪い意味でも世界の話題をさらってきたが、そうした幾多の困難を乗り越えながら、六〇年代、七〇年代と、世界に双ぶもののない程の「理想国家」を出現させた。このスウェーデンの「実験社会」は、今日でも尚、成果の最たる国の一つであり、二〇世紀末の大変革期を迎えた今日、イデオロギーの東西を問わず、さまざまな意味で、注目を集めている。二二世紀の国と言われる我が日本は、今、この国に、何を学べるか、また学ぶべきであろうか。

スウェーデンでは、現在、最低有給休暇日数が年三五日あり、週労働時間は、規定では、四〇時間となっている。しかし、現実、週労働四〇時間を存続させているのは、今やこの国の産業の中でも、マイノリティーになった製造業部門や土木建設業界など一部のブルーカラーの労働者のみである。サービス業部門をはじめ、多くのホワイトカラーや管理職等になると三七・八時間の所が多く、中には三〇数時間と言うところも珍らしくない。

したがって現在、週労働五日制（土・日休日）制を敷いている事業所や役所が大部分であるが、金曜日午後ともなると、多くの会社のオフィスや役所ではほぼ、通常の業務はストップと言った状態で、何か緊急

事や特別なことのための人員が残つてるばかりと言つた状態だ。

オフィスの人影の希らさとは逆に、田舎に向う各国道は、〃週末〃金曜日午後は、車がひしめき合い、朝の通勤さえフレックス勤務制で、あまり困難のないこの国では、珍しい〃交通渋滞〃が延々と何キロに渡つて起る。この渋滞は、七〇年代には、ごく限られた週末や、七月の一斉のバカンス入りや七月下旬のバカンス明けの時位にしか、見られなかったが、八〇年代に入り、年有給休暇が、二七日から、三五日に増えたことや、フレックスタイム制や、パートタイマー制の活用で、増々、余暇を、有効にしかも、日常生活の中でより、自然に近い所で過そうと言う傾向が顕著になったことに起因し、増々悪化する。

スウェーデンのパートタイマー制は、日本のそれとは、全く違う。と言うのも、五〇%就労であれ、六五%、あるいは七五%就労であれ、週二十時間労働以上は、身分や社会保障等の点では、フルタイム就労の人と変わらない。しかも、日本のように、製造業やサービス業などばかりでなく、公共事業部門、行政、さらに小学校中学校高等学校の教育部門などにも汎く、取り入れられている。

また、勤務年数や地位により、有給休暇日数は違いがあり、休暇日数の多少で、社会的ステータスが計れると言える。

もちろん、日本のように、社会の上層部に行けば行く程、休暇の消化日数が減少するなどと言うことはない。逆である。

一般的勤労者が年三五日であれば、管理職や役員職では、五〇から六〇日近くも、期間にして、二カ月から三カ月と言うのが、通常のケースだ。もちろん公共部門においても同様。

この国において、おそらく、大部分の人が、日本流に言う出世とはどういうことかを聞かれれば、たくさん有給休暇を使える地位に就くことと答えるだろう。

また夏期四ヶ月、つまり、五月から八月中は、就労時間の一時間の夏期短縮が、多くの職場で慣例化している。さらに、現在、フランスをはじめ西ヨーロッパの多くの国々で実施する一時間の繰り上げ時間制、サマertime制がこの国でも、四月から九月中六ヶ月間実施される。しかし一体、このスウェーデンの人々の多くは、これらの余暇をどのように利用しているのだろうか。

また、日照時間が、日本よりずっと長い夏期に較べ、冬期は逆に短くなる。首都ストックホルムで一月・二月・一月中の日照時間は、およそ六時間、午前九時過ぎに明るくなり、三時頃にはまた、暮れてしまう。こうした中で人々は、一体何をして、過ごしているのだろうか。知れば知る程興味深いことだろう。

生涯教育―学習サークル

人口八五〇万人のこの国で、毎年、成人の学習サークルに参加する人数は、延べ三〇〇万人を超える。成人の数からいくと、おそらく少なくとも二人に一人は、何らかの形で参加している。男女別で見ると、女性が約六割弱。しかし、残りが男性である。現在、日本の学習サークルが、国民全体から見ると、とてもこの数字に及ぶものでないのは明らかだが、特に、私の関係している成人教育機関では、一〇人中、男性は一人か多くて二人である。スウェーデンでの男性の積極的参加は、日本の比ではない。今後、日本で

啓発して行うべき分野だろう。

学習分野は、大体日本と同じ。ベースは語学学習、他に工芸・芸術・社会科学一般・文学と拡がる。日本との違いをあげると、大学とそのままのレベルで行う専門科目もあること。さらに国語としてのスウェーデン語学習。これは、学校時代、何らかの理由で、社会生活に十分な学習の出来なかった人や、語学や文学を始める人や、あらためて、国語を学習し直したい人向けに行われる。この中には、一般向けと、退職者むけのものがある。この退職者向けのコースであるが、もちろん一般のコースを受けても構わないが、外国語コースにおいても、学習速度のゆるやかで、本当に「語学学習の基本」から入っていく特別コースでもある。

元来、スウェーデンでは、語学学習は、年齢を超えた、知的作業として、評価されている。適度に、頭脳も刺激するし、かと言ってとても難しく歯の立たないものでもない。適度な努力さえあれば、誰にでも可能な領域である。しかも、語学学習を通して、生のその外国のさまざまな知識も習得できるし、国際感覚の習得・比較文化学習を同時に進行してするようなものでもある。

退職者についてであるが、日本人同様、働き虫で、勤勉家の多いスウェーデンでは、六〇年代・七〇年代には、既に世界有数の長寿の国として知られていた。その中で、余暇を、また退職後の人生をいかに生きるかは、重要な「社会問題」であった。「気落ち現象」から、アル中や無気力化したり、急に病いを呼び込んでしまったという多くの問題があった。企業も社会も、この点を重視し、いわゆる、サバイバル教育を行い、文字通り「豊かな年金生活」を送れる研修を、退職者向けに行っても来た。この頃では、いわ

ゆる余暇リットライフのあり方も汎く定着し、あまりこのサブイバル教育と言うのも聞かれなくなったが、今、スウェーデン社会より一五年から、二〇年後をいく日本社会の中では、様々な方面や意味において必要なことを言える。

共稼ぎ家庭のよい所は、多かれ少なかれ、夫も子供も「家庭」の一構成員としての自覚心が育くまれ、自然と家事にも、手を貸すようになるのだと思うが、一方、専業主婦の居る家庭では、夫にその自覚は芽生えがたい。結果として、退職後、いわゆる流行語となった「ぬれ落ち葉」現象が生じてくる。互いに独立した人格の持主としてのパートナーシップが成立しないのである。仕事にすべてをつぎ込んでいた者にとって、仕事以外に、生き概がいの見つけられない人格となつてしまつていると言える。

スウェーデンには、学習サークルの他に、各自自治体の開く成人高校もある。これは、もう一度、本格的に学習をしたい人のためのもので、日本の定時制高校と成人学習を合同させたものと言える。高校のやり直しや、社会人生活を何年か送つたものが再び大学を目指すときに一つの段階として、利用する。もちろん、この国の大学は、社会人にも広く開かれており、授業料も無料。しかも、この高校、大学に通うのに生活費は、通常、貸付奨学金として、国庫から借入できる。もちろん、家族構成において、その額も柔軟に増額されるので就学中の経済的不安はない。転職が日本より、より自由なこの国ならではのことである。アカデミックな学習は、高校、大学、大学院と続くコースで行われるが、スウェーデンには、この他に国民高等学校制度がある。現在、一二〇数校が、全国各地に散在している。ここでは、アカデミックな学習も一部にはあるが、より現実的な問題や実践的な学習活動をする。もちろん、国語や語学学習も重要な

ものの一つだ。大底、全寮制で、一八歳以上、上限の年齢制限はない。現在の重要課題のエコロジーや自然環境問題、さらには、アフリカの人種差別問題と言ったものを、根本から学習できる『自由な市民の学習の場』と言える。

また、この国民高等学校の何校かは、農業問題についても、本格的に取り組み、アルターネイティブ農業、いわゆる無・低農薬・有機栽培農業の研究機関でもあり、実習地ともなっている。

現在、スウェーデンでは、農家個数は全体の数パーセントでしかない。しかし、七〇年代より現在に至るまで、いわゆるグリーンウェイブ現象（日本で言うUターン・脱サラ農業に似たもの）が続き、とくに近年は、人口の少ないこの国で、数千人の単位でこうしたUターン・就農現象が顕著に見られるが、これも国民高等学校運動の一大成果と見られるだろう。

昨年度、農家の全体の三分の二が、何らかの形で、アルターネイティブ農業を行っていると言う統計結果がでた。日本では今、この農業は、大都市のごく一部の消費者との直接の結び付きの中でしか行われていないが、スウェーデンでは、地方の中小都市でも、その地の消費者と農業者の連帯が生まれ、スーパー等の流通形態をも変える程の勢いである。果ものや野菜だけに限らず、豚・羊・牛や鳥等の肉類に関しても、消費者との契約飼育で、ホルモン剤や抗生物質不使用の飼育が行われている。農業が、南欧やオランダ等外国の農産物の脅威にさらされているのは、日本と全く同様の状況である。しかし、いかにして安全なものを得られるかと言う市民の関心の高さは、日本の比ではない。国産農産物が、高く評価されている現実も、こうした相方の努力のたまものであるだろう。

こうしたアルターネイティブ農業の普及は、一般市民にも及ぶ。多くの人々が、セカンドハウスや農園コロニーが広く発達しているこの国では、夏の長い午後や週末を家族こぞって、果樹、野菜作りにいそしむ。ここでは「楽しむ農業」が定着している。そこには時折り、祖父母を交じえた交換や共同生活が行なわれ、完全核家族化したこの国の大家族の制度を復元させる一つの集合生活もある。またそこは親の子育てはもちろん、老人と孫たちとの貴重な触れ合いの場となる。

長い二ヶ月半に及ぶ夏のバカンスを、多くの都会の子供たちは、こうしたセカンドハウスで過す。そこでは、往々にして、サバイバル生活に近い生活となる。多くの所が、電気はあっても、水道はなく、井戸水を使ったり、薪を使う。森の中で木の実（ベリー）や茸を採ったり、川や湖で釣りをしたり、野外生活そのものを楽しむ。何でもかんでも、都会生活そのものを持ち込む日本の別荘との違いは、大きい。

